

### 第3 決算の概要

#### 1 決算の状況について

##### (1) 決算規模と収支状況

平成24年度一般会計の歳入決算額は7,296億8,448万3,535円で、前年度の7,259億221万4,881円に比べ、37億8,226万8,654円(0.5%)の増加となった。

また、歳出決算額においても、平成24年度は7,104億7,713万4,273円で、前年度の7,079億7,774万8,437円に比べ、24億9,938万5,836円(0.4%)の増加となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は192億734万9,262円となっており、翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した実質収支額は59億7,430万649円の黒字となっている。

平成24年度の実質収支額から平成23年度の実質収支額42億7,045万1,518円を差し引いた単年度収支額は17億384万9,131円の黒字となり、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金51億6,388万7,000円及び地方債繰上償還金800万円を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額59億円を控除した実質単年度収支額は9億7,573万6,131円の黒字となっている。昨年度赤字であった一般会計の実質単年度収支は、今年度黒字に転換している。

なお、一般会計の実質収支額59億7,430万649円のうち29億9,000万円は、平成25年度に財政調整基金へ積み立てている。

一方、特別会計の歳入決算額は1,478億7,616万5,732円で、前年度に比べて192億4,493万5,429円(15.0%)の増加、歳出決算額は1,445億288万9,738円で、前年度に比べて197億4,312万2,871円(15.8%)の増加となっている。

歳入歳出差引額は33億7,327万5,994円となっており、実質収支額は32億2,867万6,705円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は4億1,427万8,027円の赤字となっている。

〔一般会計及び特別会計の歳入歳出〕

会計別	年 度	最終予算額		歳入決算額		歳出決算額	
		金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
一般会計	平成24年度	771,472,270,902	0.3	729,684,483,535	0.5	710,477,134,273	0.4
	平成23年度	768,838,896,328	2.7	725,902,214,881	0.2	707,977,748,437	0.6
特別会計	平成24年度	148,211,509,000	14.6	147,876,165,732	15.0	144,502,889,738	15.8
	平成23年度	129,379,822,687	1.0	128,631,230,303	0.6	124,759,766,867	0.6
計	平成24年度	919,683,779,902	2.4	877,560,649,267	2.7	854,980,024,011	2.7
	平成23年度	898,218,719,015	2.2	854,533,445,184	0.1	832,737,515,304	0.4

〔一般会計及び特別会計の決算収支〕

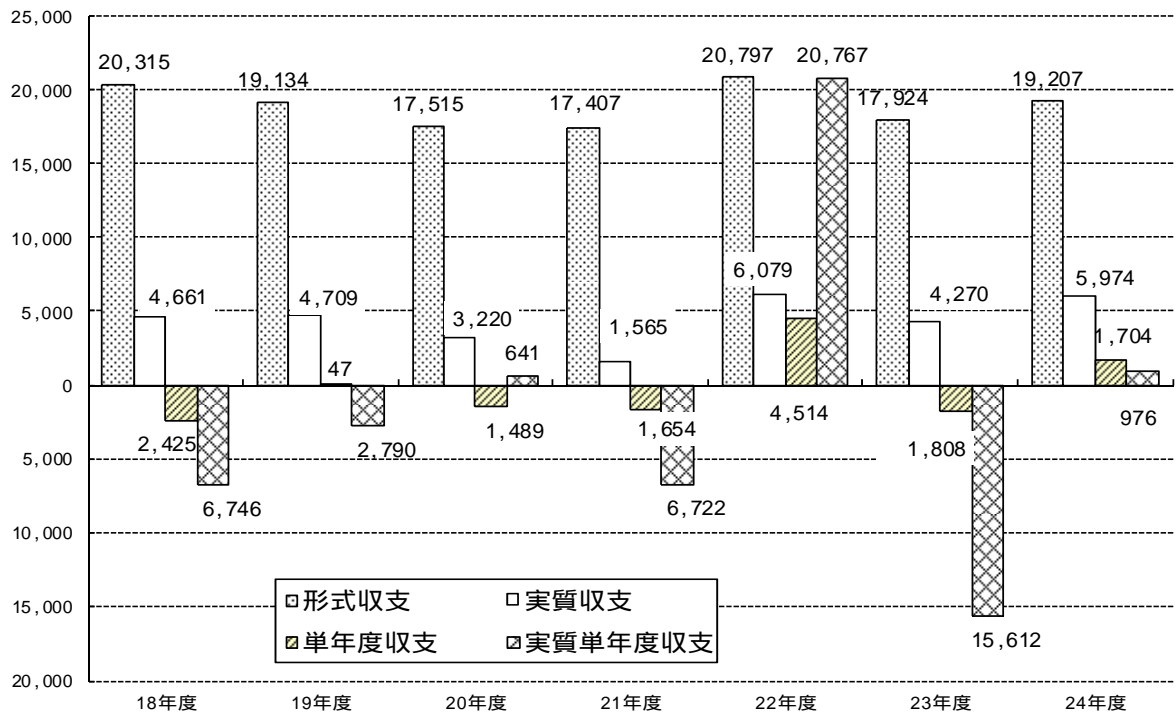
区 分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳 入 総 額	(A)	729,684,483,535	147,876,165,732	877,560,649,267
歳 出 総 額	(B)	710,477,134,273	144,502,889,738	854,980,024,011
歳入歳出差引額	(C)=(A)-(B)	19,207,349,262	3,373,275,994	22,580,625,256
翌年度へ繰り越して使用するべき財源 (D)	継続費通次繰越額 繰越明許費繰越額 事故繰越し繰越額 計	- 13,232,183,793 864,820 13,233,048,613	- 144,599,289 - 144,599,289	- 13,376,783,082 864,820 13,377,647,902
実質収支額	(E)=(C)-(D)	5,974,300,649	3,228,676,705	9,202,977,354
平成23年度実質収支額	(F)	4,270,451,518	3,642,954,732	7,913,406,250
平成24年度単年度収支額	(E)-(F)	1,703,849,131	414,278,027	1,289,571,104
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		2,990,000,000	-	2,990,000,000

(注) 1 実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越して使用するべき財源を控除した額である。

2 単年度収支とは、当年度実質収支から前年度実質収支を控除した額である。

（参考）一般会計決算の収支の推移

（百万円）



(注) 1 形式収支とは、歳入総額から歳出総額を控除した額である。

2 実質単年度収支とは、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額を控除した額である。

## (2) 会計別歳入歳出決算の概要

### ア 一般会計

#### (ア) 歳入

歳入決算額に占める割合は、県税 28.6%、県債 21.8%、地方交付税 19.1%、国庫支出金 12.2%となっている。前年度と比べ、県債が4ポイント増加する一方、地方交付税が0.4ポイント減少して、双方の順位が入れ替わっている。

県税は、個人県民税が扶養控除の見直し等により増収となったことなどにより、前年度より43億3,888万3,378円(2.1%)増加し、2,088億389万977円となっている。

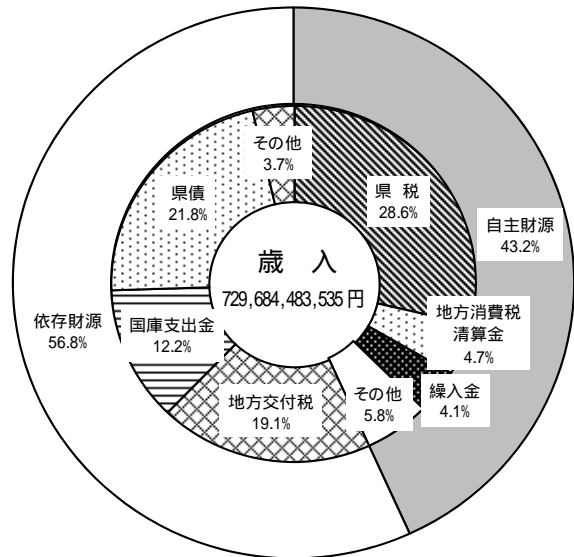
国庫支出金は、災害復旧事業が増加したことなどにより、20億6,194万6,791円(2.4%)増加し、890億2,789万697円となっている。

県債は、教職員等の退職手当に県債を充当したことなどにより、297億1,939万円(23.0%)増加し、1,591億9,767万3,000円となっている。

地方交付税は、普通交付税において、法人事業税等にかかる基準財政収入額が増加したことなどにより、27億7,065万9,000円(2.0%)減少し、1,390億8,219万円となっている。

平成24年度の歳入決算額7,296億8,448万3,535円は、前年度より37億8,226万8,654円(0.5%)増加している。内訳としては、県税等の自主財源が、241億9,189万9,124円(7.1%)減少し、県債等の依存財源が279億7,416万7,778円(7.2%)増加している。これにより、自主財源の収入全体に占める割合は43.2%となり、前年度の46.8%より3.6ポイント減少している。

一般会計歳入決算の構成



〔歳入の状況〕

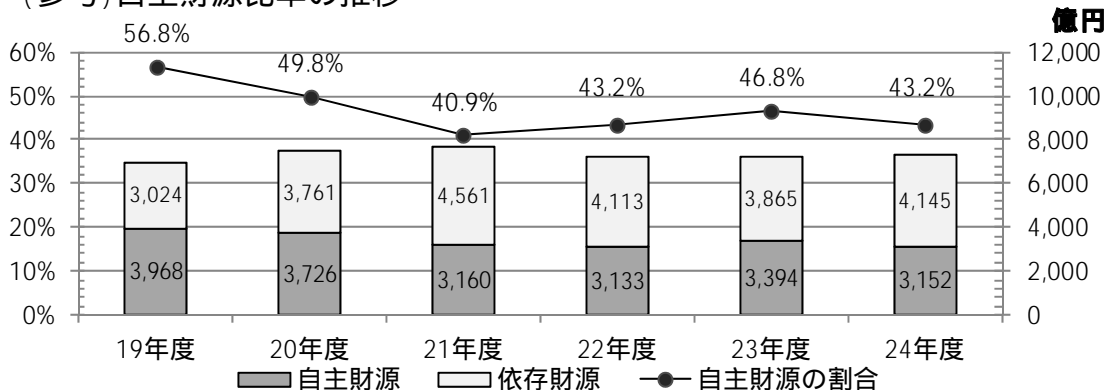
款 別	平成24年度		平成23年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
県 税	208,803,890,977	28.6	204,465,007,599	28.2	4,338,883,378	2.1
自 地方消費税清算金	34,473,277,568	4.7	34,524,061,492	4.8	50,783,924	0.1
主 分担金及び負担金	3,748,846,999	0.5	4,293,942,570	0.6	545,095,571	12.7
財 使用料及び手数料	5,217,936,463	0.7	5,367,275,372	0.7	149,338,909	2.8
財 財 産 収 入	841,743,286	0.1	844,761,288	0.1	3,018,002	0.4
源 寄 附 金	14,740,485	0.1	30,332,517	0.0	15,592,032	51.4
源 繰 入 金	30,131,477,088	4.1	52,249,777,828	7.2	22,118,300,740	42.3
源 繰 越 金	15,784,466,444	2.2	17,757,235,000	2.4	1,972,768,556	11.1
諸 収 入	16,183,348,599	2.2	19,859,233,367	2.7	3,675,884,768	18.5
小 計 A	315,199,727,909	43.2	339,391,627,033	46.8	24,191,899,124	7.1
依 地 方 譲 与 税	25,787,630,929	3.5	25,442,817,942	3.5	344,812,987	1.4
存 地 方 特 例 交 付 金	741,189,000	0.1	2,113,130,000	0.3	1,371,941,000	64.9
財 地 方 交 付 税	139,082,190,000	19.1	141,852,849,000	19.5	2,770,659,000	2.0
源 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	648,182,000	0.1	657,564,000	0.1	9,382,000	1.4
源 国 庫 支 出 金	89,027,890,697	12.2	86,965,943,906	12.0	2,061,946,791	2.4
県 債	159,197,673,000	21.8	129,478,283,000	17.8	29,719,390,000	23.0
小 計 B	414,484,755,626	56.8	386,510,587,848	53.2	27,974,167,778	7.2
合 計 A + B	729,684,483,535	100.0	725,902,214,881	100.0	3,782,268,654	0.5

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

自主財源：県税、財産収入など、県自らの権限によって収入できる財源。

この比率が高いほど財政運営を自主的に行うことが可能となる。

(参考) 自主財源比率の推移



## (イ) 歳出

歳出決算額に占める割合は、教育費 23.8%、公債費 14.9%、民生費 13.3%、土木費 13.2%、諸支出金 8.3%の順となっており、上位の費目は、前年度と順位は変わっていない。

教育費は、教職員の給与削減による減などにより、前年度より 44 億 8,186 万 2,345 円( 2.6%)減少し、1,693 億 1,006 万 1,613 円となっている。

公債費は、元金償還金の増加に伴う県債管理特別会計への繰出金が増加したことにより、41 億 8,182 万 9,400 円( 4.1%)増加し、1,055 億 1,187 万 8,977 円となっている。

民生費は、医療施設耐震化整備事業にかかる災害救助費の減などにより、13 億 7,453 万 1,097 円( 1.4%)減少し、947 億 4,706 万 8,088 円となっている。

土木費は、直轄道路事業負担金等の増により、72 億 1,843 万 4,913 円(8.3%)増加し、938 億 3,800 万 5,946 円となっている。

総務費は、歳計剰余金及び県税収入見込増に伴う一般財源の財政調整基金への積立や新県立博物館の工事請負費の増などにより、前年度に比べて 48 億 8,791 万 1,853 円(11.0%)増加し、494 億 5,145 万 1,849 円となっている。

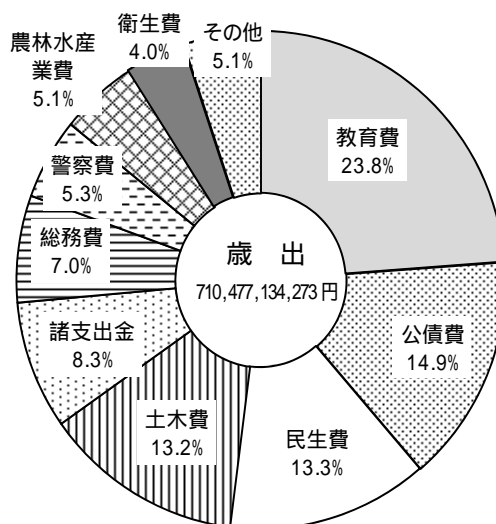
また、前年度からの増減率が大きいものとしては、災害復旧費が、主に紀伊半島大水害を原因とした平成 23 年からの繰越による災害土木復旧費等の増により、前年度より 98 億 6,483 万 317 円(144.0%)増加し、167 億 1,754 万 1,000 円となっている。一方、衛生費は、病院改革に伴う病院事業会計貸付金の減や地域医療再生臨時特例基金への積立額の減などにより、前年度より 155 億 9,367 万 8,518 円( 35.7%)減少、281 億 4,104 万 8,390 円となっている。

次に、性質別で構成割合の大きなものは、人件費 31.6%、補助費等 26.3%、繰出金 15.2%、工事費等 10.3%となっている。

人件費は、職員給与等の削減などから、前年度に比べて 26 億 3,201 万 4,560 円( 1.2%)減少し、構成比率でも 0.5 ポイント低下している。

補助費等は、後期高齢者医療費県負担金や直轄道路事業負担金の増加などにより、19 億 3,283 万 2,818 円(1.0%)増加し、構成比率でも 0.2 ポイント上昇して

一般会計歳出決算の構成



いる。

繰出金は、県債管理特別会計への県債の元金及び利子の償還のための繰出金が増加したことにより、39億937万5,565円(3.8%)増加し、構成比率でも0.5ポイント上昇している。

工事費等は、災害復旧事業の増加などにより、138億7,005万6,344円(23.3%)増加しており、構成比率でも1.9ポイント上昇している。

この結果、義務的経費である人件費、扶助費、償還金、利子及び割引料の歳出に占める割合は38.2%と、前年度に比べ0.2ポイント低下している。なお、繰出金のうちから県債管理特別会計に係る償還金、利子及び割引料1,053億5,057万1,130円を加えた、義務的経費の割合は53.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

〔歳出款別内訳〕

款 別	平成24年度		平成23年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	1,503,332,499	0.2	1,589,657,287	0.2	86,324,788	5.4
総 務 費	49,451,451,849	7.0	44,563,539,996	6.3	4,887,911,853	11.0
民 生 費	94,747,068,088	13.3	96,121,599,185	13.6	1,374,531,097	1.4
衛 生 費	28,141,048,390	4.0	43,734,726,908	6.2	15,593,678,518	35.7
労 働 費	7,425,722,009	1.0	8,333,517,904	1.2	907,795,895	10.9
農林水産業費	36,413,601,378	5.1	40,800,784,169	5.8	4,387,182,791	10.8
商 工 費	10,647,123,849	1.5	10,414,259,782	1.5	232,864,067	2.2
土 木 費	93,838,005,946	13.2	86,619,571,033	12.2	7,218,434,913	8.3
警 察 費	37,431,224,193	5.3	38,045,656,816	5.4	614,432,623	1.6
教 育 費	169,310,061,613	23.8	173,791,923,958	24.5	4,481,862,345	2.6
災害復旧費	16,717,541,000	2.4	6,852,710,683	1.0	9,864,830,317	144.0
公 債 費	105,511,878,977	14.9	101,330,049,577	14.3	4,181,829,400	4.1
諸 支 出 金	59,339,074,482	8.3	55,779,751,139	7.9	3,559,323,343	6.4
予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	710,477,134,273	100.0	707,977,748,437	100.0	2,499,385,836	0.4

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

## 〔性質別経費の内訳〕

区 分	平成24年度		平成23年度		差 引 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	224,391,798,783	31.6	227,023,813,343	32.1	2,632,014,560	1.2
物 件 費	46,270,108,670	6.5	50,219,393,905	7.1	3,949,285,235	7.9
補 助 費 等	186,745,364,216	26.3	184,812,531,398	26.1	1,932,832,818	1.0
工 事 費 等	73,287,714,844	10.3	59,417,658,500	8.4	13,870,056,344	23.3
扶 助 費	6,972,784,196	1.0	9,874,414,624	1.4	2,901,630,428	29.4
貸 付 金	5,262,502,400	0.7	14,906,133,350	2.1	9,643,630,950	64.7
償還金、利子 及び割引料	40,034,916,870	5.6	35,029,326,645	4.9	5,005,590,225	14.3
投資及び 出資金	3,204,219,032	0.5	4,571,791,292	0.6	1,367,572,260	29.9
積 立 金	16,368,612,279	2.3	18,092,947,962	2.6	1,724,335,683	9.5
繰 出 金	107,939,112,983	15.2	104,029,737,418	14.7	3,909,375,565	3.8
計	710,477,134,273	100.0	707,977,748,437	100.0	2,499,385,836	0.4

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

## イ 特別会計

平成24年度の県債管理特別会計ほか11会計の歳入決算額の合計は1,478億7,616万5,732円、歳出決算額は1,445億288万9,738円で、歳入歳出差引額は、33億7,327万5,994円となっている。

中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計については、歳入は前年度からの繰越金や貸付金の償還による元利収入等であり、歳出は事業者への貸付金や貸付金の原資に係る償還金等である。歳入歳出差引額は、収入未済額は増加したものの、貸付金の原資に係る償還金等が減少したことなどにより、前年度に比べて2,148万2,542円(1.2%)増加し17億8,326万3,500円となっている。

流域下水道事業特別会計については、歳入は流域下水道施設の維持管理及び整備に係る関係市町の負担金、同施設の整備に係る国庫支出金、県債等であり、歳出はそれら流域下水道施設の維持管理及び整備に係る経費である。歳入歳出差引額は下水道事業費等の減少により、3億3,801万7,112円(33.7%)減少し、6億6,600万8,613円となっている。

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計は、県立総合医療センターの地方独立行政法人化に伴い平成24年度から設置された特別会計であり、歳入は貸付金の元利収入及び病院債、歳出は貸付金及び償還金等で、平成24年度は歳入、歳出とも22億5,633万8,610円となっている。

## 〔特別会計別歳入歳出決算額〕

会 計 別	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
	円	%	円	%	円	%
県 債 管 理	118,173,643,608	16.8	118,173,643,608	16.8	0	-
地方独立行政法人 三重県立総合医療セン ター資金貸付	2,256,338,610	皆増	2,256,338,610	皆増	0	-
母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	372,015,807	9.0	345,890,758	5.5	26,125,049	39.5
小児心療センター あすなる学園事業	968,822,480	6.8	968,761,226	6.8	61,254	16.7
就農施設等 資金貸付事業等	414,752,820	41.1	218,157,779	53.2	196,595,041	17.4
地方卸売市場事業	370,563,188	96.9	367,278,780	98.6	3,284,408	1.3
林業改善資金 貸付事業	870,701,387	20.3	491,286,807	36.8	379,414,580	4.1
沿岸漁業改善資金 貸付事業	532,114,057	6.9	221,360,828	302.2	310,753,229	29.8
中小企業者等支援資金 貸付事業等	3,290,912,528	6.2	1,507,649,028	12.9	1,783,263,500	1.2
港湾整備事業	138,873,176	31.9	131,102,856	43.3	7,770,320	43.5
流域下水道事業	14,520,111,427	6.2	13,854,102,814	4.3	666,008,613	33.7
公共用地先行取得事業	5,967,316,644	14.5	5,967,316,644	14.5	0	-
計	147,876,165,732	15.0	144,502,889,738	15.8	3,373,275,994	12.9

## (3) 財政状況

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度より2.2ポイント改善し94.9%となっているが、公債費による財政負担の度合いを示す指標である公債費負担比率は、21.8%と前年度から0.6ポイント上昇し、一般的に危険ラインとされている20%をさらに上回る状況となっている。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成24年度決算に係る健全化判断比率については、実質赤字比率および連結実質赤字比率は黒字となっていることから算定なしとなっている。また、実質的な元利償還費の水準を示す指標である実質公債費比率については、14.1%（早期健全化基準25%）で、前年度から0.5ポイント上昇しており、将来見込まれる財政負担の割合を示す指標である将来負担比率は、200.0%（早期健全化基準400%）で、前年度から2.1ポイント上昇しているものの、いずれも早期健全化基準で示された基準値を下回っている。

しかし、財政の状況としては硬直化が進行しており、財政運営に関しては厳しい状況が続いている。



〔主要財政指標〕

区 分	平成24年度	平成23年度			平成22年度		
	(本 県)	本県	全国	順位	本県	全国	順位
経常収支比率	94.9%	97.1%	94.9%	44位	91.0%	91.9%	24位
公債費負担比率	21.8%	21.2%	19.4%	19位	19.5%	18.9%	15位
財政力指数	0.53762	0.54604	0.46523	15位	0.57393	0.48985	16位
実質公債費比率	14.1%	13.6%	13.9%	10位	13.0%	13.5%	12位

(注) 1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、地方税、普通交付税のように用途が限定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示す。一般的に県では75%を超えると弾力性が失われるとされる。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

2 公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを示す指標で、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

$$\text{公債費負担比率} = \text{公債費充当一般財源} / \text{一般財源総額} \times 100$$

3 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、この指数が大きいほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} (\text{当該年度を含む過去3ヶ年度の平均値})$$

4 実質公債費比率は、県が発行する県債等に係る元利償還費の水準を示す指標であり、標準的な一般財源の規模に対する実質的な公債費相当額の割合を示す。

従来の起債制限比率を厳格化、透明化の観点から見直し、導入したもの。

18%を超えると、協議制に移行した地方債の発行について、国の許可が必要とされる。

実質公債費比率 =

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された元利償還金等})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された元利償還金等}}$$

(当該年度を含む過去3ヶ年度の平均値)

5 表中の全国数値については、すべて単純平均である。

〔平成24年度決算に係る健全化判断比率〕

比 率 名	平成24年度	平成23年度	平成22年度	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	- %	- %	- %	3.75%
連結実質赤字比率	- %	- %	- %	8.75%
実質公債費比率	14.1%	13.6%	13.0%	25.0%
将来負担比率	200.0%	197.9%	191.3%	400.0%